

出版業界でのデジタル印刷活用を推進する共同宣言

— 出版の多様性と持続性のために —

2026年1月20日

一般社団法人 日本出版取次協会

一般社団法人 電子出版制作・流通協議会

今回、私たちが共同宣言を発表するに至ったのは、日本の出版産業を取り巻く環境に対し、サプライチェーンに関わるすべてのプレイヤー（出版社・書店・取次・印刷製造ほか出版流通関連事業者）が出版文化の持続性に強い危機感を持ち、出版流通改革に向けてかつてない規模で結束する必要があると考えたためです。

1. 共同宣言にあたって — 読者のために、出版の多様性・持続性のために

私たち出版関係者が共有すべき最も大きな目的は、「読者のために良い本を、必要なときに、必要な形で届けること」です。

いま、本との出会い方が変わるなかでも、書店の現場では「買いたいのに本がない」「再入荷の見通しが立たない」という声が後を絶ちません。読者に届かなかった一冊は読者にとっては文化的な出会いの喪失であり、書店や出版社にとっても販売機会の損失です。

その背景には、需要の把握や予測の困難さ、在庫リスクの増大、印刷製造上の制約など、出版サプライチェーンをめぐる構造的な課題があります。

これらの課題に対し、私たちはデジタル印刷の活用が解決の一手段として有効であると考えています。

すべてのプレイヤーが結束して動き出し、この活動を起点とした出版DX（出版サプライチェーン全体の変革と読者への新たな価値提供）の実現を通じて、出版の多様性と持続性を守り抜くことこそ、私たち現代に生きる出版人に課せられた使命であると考えます。

2. デジタル印刷活用を推進する目的や背景

本共同宣言の目的は、出版流通における従来型の大量生産流通による在庫過多・返品率増加などの課題に対応する解決策の一つとして、小ロットのデジタル印刷（デジタルショート

ラン：DSR）を活用した新たな流通スキームを確立することです。

現在、国内の出版物は従来型のオフセット印刷による大量生産流通によって 35%前後が返品されるという非効率な構造となっている一方で、需要が適切に把握できず重版が先送りされるなど、在庫切れによる販売機会損失（年間約 130 億円規模と推定）も流通構造上の課題となっています。

これらの損失は単なる経済的な損失に留まりません。地域に根ざした書店が求められるなかで読者との関係を築くうえでは、「本があること・届けられること」自体が信頼の礎であり、本との多様な接点が知的基盤の礎にもなっています。課題が改善されなければ、この礎を失いかねません。

この状況を受けて、国内の一部の出版社ではすでに DSR の活用を拡大する動きが始まっています。書籍のデジタル印刷は 2000 年代から実現されていましたが、当時は印刷品質がオフセットに見劣りし、コストも高かったため、多くの出版社は導入を見送りました。

しかし近年のデジタル印刷は、オフセット印刷とそん色のない品質での印刷が可能となっています。小ロットで短納期かつ効率的に製造できる DSR の特性を活かすと、印刷単価だけで見るとオフセット印刷より若干割高になりますが、返品・保管・廃棄・在庫管理など出版物流の全体コストを削減できます。すでに取り組んでいる出版社はこの利益効果を享受しています（大手を含む 10 社以上の出版社が活用中：2025 年 10 月時点）。

また、DSR の活用は出版社の利益改善のみならず、過去作品を再価値化できたり、製品サイクル長期化で著者との長期関係を構築できたりと、出版社の経営基盤と出版機能の強化にも寄与しています。加えて、DSR は適期適量での製造を実現し一貫ラインでの製造設備によって工程間の輸送が不要となるため、環境負荷軽減にも配慮した生産手法です。

私たちは、こうした流通構造の課題を解決し、DSR 活用の好事例を周知共有することで、業界全体で DSR 活用を推し進めることができると考え、業界横断のプロジェクトチームを組成しました。

出版文化を支える柱である著者・出版社が生み出す出版コンテンツの魅力を持続的に読者に届け続けるため、「必要な本を、必要なときに、必要な場所に、必要な量だけ」届ける仕組みを実現していきます。

本プロジェクトは、日本出版取次協会（取協）内に設置された「デジタル印刷推進委員会」と、取協からの要請により一般社団法人 電子出版制作・流通協議会（電流協）内に設置さ

れた「DSR 推進委員会」との両委員会による合同プロジェクト（合同 PT）です。

※電流協は、日本の電子出版産業の成長と健全な発展のための環境整備を目的として、出版コンテンツデータの制作流通（電子書籍やデジタル印刷の制作流通上の課題解決）や多元的な活用を推進する活動を 2010 年から行っております。

合同 PT と両委員会では、DSR の活用を拡大することにより、読者需要と書店からの注文や在庫数の変動に即応した商品供給を可能にし、品切れや入荷未定の解消、リードタイムの短縮、流通効率の向上を図ることを共同の目的としています。

また、その実現のために必要な業界標準モデルやガイドライン作成を連携して進めています。今回の共同宣言は、これら委員会での検討結果を集約し、業界全体で共有していくための声明となります。

3. ビジョン（目指す姿）と業界全体への提言

「出版社・書店・取次・印刷製造など出版業界が連携し、出版 DX によって柔軟かつ迅速な出版流通体制を構築することで、業界全体で課題解決と新たな価値創造に挑戦する」というビジョン（目指す姿）をもとに、合同 PT ではビジョン実現にあたっての課題明確化およびその解決策について議論してきました。

私たちは、出版サプライチェーンに関わる全プレイヤーがこのビジョンを目指して出版 DX を推進し、デジタル印刷製造に加えて出版流通の情報共有とプロセス改革によって、需要に即応した効率的な流通を実現することを目指すべきだと考えています。

「持続可能な出版流通の実現を通じて、すべての読者に価値ある出版コンテンツを届ける」というミッション（存在意義）のもと、読者中心主義・業界全体協調・公正かつ持続可能・柔軟で革新的——といった価値観を指針（バリュー）として掲げ、プロジェクトを推進していきます。

4. 業界全体で連携すべき協調領域

本プロジェクトでは、ビジョン（目指す姿）を実現するにあたって、業界内で非競争的に連携すべき課題を協調領域として設定したうえで、合同 PT で議論を重ねています。

すでに検討を進めている協調テーマは以下の通りです。

設定した協調領域の枠組みのなかで具体的なアクションを業界連携で実行フェーズに移していきます。本宣言文では、これらの協調的な取り組みや方針を業界全体に広く共有する

ことで、業界の連携的なアクションの実現早期化と一体的な行動を促すことを狙いとしています。

1. DSR 標準仕様の策定と提案

DSR で製造する出版物について、製造時の業界標準を示すことで、出版社・印刷会社間でのデジタル製造の効率化を図ります。具体的には、印刷用 PDF ファイルや製造仕様の業界標準、判型別の用紙仕様の標準化などを示して、電流協より公開します。

2. DSR 活用時の業務負荷軽減

DSR は製造ロットが少部数となるため、印刷製造も高頻度となることが見込まれます。出版社と印刷会社間の業務負荷を抑えるため、業務プロセスの効率化を目指します。例えば、出版社と印刷会社間の製造指示の手続きをデジタル化するなどして、人手に頼りがちな業務プロセスを減らし、スピーディーな制作流通を支えます。

3. DSR 製造商品の流通活性化

DSR で製造された書籍を円滑に流通させるための運用ルールや仕組みづくりを進めます。オフセット印刷とデジタル印刷の違いによる仕様変更が許容される範囲や、最適な補充数量や時期を予測するために市場在庫データを見える化する構想も含まれます。

4. DSR 普及促進のための出版社課題の解決

出版社における DSR の導入や活用拡大において、出版社内で発生しうる懸念点を洗い出し、それらを解決する方策を講じます。セミナーなど各出版社での活用事例を共有する場を通じて、出版社の理解促進を図ります。

5. 業界への周知拡大や業界連携

出版業界全体に向けて DSR 活用の意義と成果を広報・周知します。具体的には、出版社向けの公表資料の配布、業界紙等での情報発信、さらには関連する出版業界団体との連携強化などです。

以上の協調テーマ設定により、業界として「一丸となって取り組むべき領域」を提示しました。それぞれ具体取り組みの詳細については、今後段階的に公表していきます。

5. 今後の取り組みについて

今回の共同宣言においては、DSR 活用時の標準仕様や運用ルールの整備を手始めに、前述の協調テーマを実行に移していきます。これらを協調的に実行に移していくためにも、出

出版社・書店・取次・印刷製造が垣根を越えて協力し、持続可能な出版エコシステムを構築していく必要があります。

合同PTとその分科会である各委員会は、協調テーマごとの分科会を立ち上げて詳細な検討を開始しています。標準仕様やガイドラインは電流協サイトで公開するとともに、業界紙等のプレスへの情報提供も行い広く周知します。

直近では出版関係者を主な対象とした合同セミナーの開催も計画しています。そこでは、今回の共同宣言の趣旨説明に加え、実際のデジタル印刷活用事例紹介や各社の取り組み報告、質疑応答を通じて理解を深める場とする予定です。

また、一般社団法人日本出版インフラセンター（JPO）様が運用する書誌データベース等の活用や各社間のシステム連携も今後は視野に入れています。

6. 今回の共同宣言と業界全体での連携に向けて

今回の共同宣言はゴールではなくスタートです。

私たち出版関係者は、それぞれの立場でDSRの活用拡大によって新たに生まれる「本と読者との出会い」を想像いただき、具体的なアクションにつなげていく必要があります。

合同PTと両委員会では、将来にわたる出版産業と出版文化の持続的発展を図るべく、この共同宣言に賛同いただくべく出版社・書店・取次・印刷製造ほか出版関係の事業者様や団体様への継続的な働きかけを行ってまいります。

出版流通を取り巻く環境変化に的確に対応し、読者に確実に本を届ける仕組みを次世代へ残すため、共に知恵と力を出し合ってまいりましょう。

本共同宣言が業界全体で手を携えて課題解決に挑む一つの契機となることを期待しております。

以上

<賛同団体>

一般社団法人 日本出版取次協会

デジタル印刷推進委員会…株式会社トーハン、日本出版販売株式会社、
楽天ブックスネットワーク株式会社、株式会社日教販、株式会社中央社

一般社団法人 電子出版制作・流通協議会

DSR 推進委員会…大日本印刷株式会社（株式会社 DNP 出版プロダクツ）、
TOPPAN 株式会社(TOPPAN クロレ株式会社)、株式会社 KPS プロダクツ、
株式会社 KADOKAWA

一般社団法人 日本書籍出版協会

一般社団法人 日本雑誌協会

日本書店商業組合連合会